

国際経済における日本経済の役割

ウィリアム・メソダム

日本経済は1950と1960年代の間に爆発的成長を得て、国際経済に重要な影響を与える状態に乗った。この論文の中にその発展・1970年代の転換の要因をたどるつもりだ。その1960年代のような成長をもう一回繰り返す可能性があるだろうか。

太平洋戦争が終った時に、日本経済は深刻な危機を経験した。食糧危機・庶民の窮乏した生活・悪性インフレがあった。占領行政(連合国の異民族)は厳しく日本を支配しにきた。金融緊急措置の以外には、その行政は教育改革・宗教民主化・労働の民主化を推進して、その中心には、それは日本の非軍国主義だ。財閥の存在が日本を戦争にかりたてた要因と思われかかる、財閥の解体政策が実施された。SWNCCの初期の対日方針とか「独占禁止法」という政策が出されて、まず受け入れたのは安田だ。軍国主義者の公職追放も行なわれて、それを受け入れたのは三井・三菱だ。表面的に、その政策は徹底的だ。だが、やはり甘かった改革だ。たとえば、一千二百の財閥企業がそういう政策を避けた。農地改革も民主化の政策の一歩で、その政策は日本の地主・小作関係や地主的土地所有を変化させて、百八十七万ヘクタールの耕地を開放させた。労組助成政策も優先されて、国際水準の労助法の成立と民主的な労働関係が引き上がった。

そういう政策の存在は日本を罰して、経済的な障害を与えるためという説もあるが、私の考えによると、占領行政は日本に民主化を与えた。

冷戦が始まると、そういう厳しい政策は追放されて、日本経済を共産主義の脅威に反対する「防波堤」として強める政策が行なわれてきた。占領行政の政策は日本経済の自立・自由化の基礎を作ったと思う。

1950・1960年代

日本経済を強めるための最初の「国民経済計画」の中心に、大企業の分割を推進する目的があった。それを遂げるために、資源を特定の産業・地域に配分するための政策も成立された。

1960年には「国民所得倍増計画」が出されて、いろいろの政策が入って、特に「最優先順位制度」。これは大規模工業基地建設の推進を目的にした。地域と産業によって、長期の全国的な再配分を得るために、特別な財政・金融・減税の優遇措置が行なわれた。それを受けたのは新規産業だ。(たとえば、造船・自動車・石油化学・電算機・技術先端などの産業)

幼稚企業を保護するために、輸入品は関税によって制限されて、外国からの直接投資も厳しく制限された。輸入割当の配分と特許の

(2)

契約の認可によって制限された。

日本産業の最適水準の規模を実現するために、「産業合理化計画」という政策も行なわれた。これを受け入るものは機械工業や繊維工業などの産業だ。

「過当競争」を回避するために、

- A. 同質的な製品
- B. 巨大な固定設備

寡占という諸産業が直接統制と説得で支配された。そういう政策を受けたのは化学工業・石油化学などの工業だ。

衰退産業に対して、巨額の補助金と低利資金がその産業を援助した。

国民経済計画の組織

その計画の中に、上記の重点政策課題と長期・中期の計画成長がある。1956年から日本経済は奇跡的成長を経験して、国民経済計画が成長率と経済構造の変化を過小評価した。だから、5→10年の期間の計画を二、三年で作り返えなくてはならなかった。

*	計画成長	実績成長
1956→60	5%	9.1%
1958→62	6.5%	10.1%
1961→70	7.2%	11%
1964→68(中期)	8.1%	11%
1967→71(中期)	8.2%	12%

1969年に、日本経済は国際経済に重要な影響を与えにきた。1969年の外国からの国際貿易についての要求がこのことを示す。国際経済に依存が高かったから、外国からの影響を受けやすかった。だから、1970年に、日本は直接統制を緩和政策をとった。

1970年から、日本経済は経常収支の大幅な黒字・一人前の輸出産業に成功して、先進工業諸国の市場でシェアを拡大した。日本がずっと後進性から脱却して、大躍進した。

その経済成長の理由は何だろうか？ いろいろの説がある。

① 政府の影響

高度成長は日本政府の経済計画の結果として思われるべきではない。経済計画の中に重点の政策課題があるけれども、目標の説明はしばしば漠然としている。たとえば、「……成長を極力推進

* 経済企画庁

する」とか「……のための連絡調整を一層強化する*」という言葉がよく使われている。だから、経済計画が厳格に守らなくてはならないものではないことはまぎらうかぞ。

高度成長はむしろ政府と私企業との協力の結果と思う。
 経済政策を決める「経済審議会」には、小委員会の大多数は大企業経営者や元高級官僚だ。その小委員会は：

- A. 計画の作成の討議に参加して、
- B. 資料を集め、
- C. 文書を作成し、
- D. 提案を起草する。

大企業団体は政府の作成のレベルで、政府の省庁と協する。しかし、その団体・省庁は自分の産業に望ましい政策を提案するのは当然だ。

国民経済計画は拘束的な政策というよりも中期・長期の予測だ。
 小宮隆太郎という経済学者はその計画を「指示的計画」と呼ぶ。

私企業は計画の勧告に反応して、自分の投資決定をする。

しかし、日本政府の役割を過小評価してはいけないうと思う。政府はたしかに日本の戦後経済の長期資源配分に成功した。政策のために、工業化の促進・人口の農業から新産業の急速な流出が得たのは当然だ。政府の介入のために盛んな競争・産業発展・賃金率の上昇が遂げられたというところは経済学者の大多数の合意だ。政府の保護主義ももちろん新規模産業の発展を進行させた。

経済計画の作成のレベルで政府と産業の緊密な関係があることはちがいない。占領行政の財閥解体政策の後退のために、その関係が生きて抜いている。たとえば、1960年代の間にも、大規模工業を推進するため、政府がカルテルを奨励した。そういう政府・企業の間接協力は日本経済の国際経済に対する影響力の要因の一つと思う。しかし、政府からの直接投資は比較的に小さいので、政府はむしろ刺激を企業に与えて、企業は計画に従って、投資する。つまり、政策・市場メカニズムの混合のことだ。

② 団体主義説

この説は①説と関係がある。もう述べたように、政府・企業の間接関係は親密だ。官僚・労働組合の間接関係も同じことだ。その結果は能率的な情報交換だ。団体交渉のレベルで、中央組織というよりも(国連合体はないう)、企業単位交渉で、そのために争いが解決しやすい。

春闘にもかかわらず、賃金決定は市場に対して弾力性がある。だから能率も高い。それは占領行政が団結権・団交権法・苦情処理機関を成立させたことの結果かもしれない。(少なくとも、これは香西・泰という経済学者の意見だ。)その行政が弾圧立法を撤廃して、活気のある組合を支持した。

つまり、戦後時代でも、集団主義が生きて残していることも言える。

* 経済企画庁 ⑥現代日本経済研究 - 小宮隆太郎

(4)

③ 日本人の性格説

この説は数字で評価出来ないが、社会的要因の存在を無視してはいけな
いと思う。日本経済計画の作成過程内の企業・政府の高度成長目
的の合意はこの特別な性格を表わすと思う。

この現象は日本国民の戦後一世代の芽想のためかもしれない。たと
えば、戦争が終った時に、日本人は飢餓と窮乏という状態にあった。
そのために、運命共同体を感じたかもしれない。(このことはあまぜい
のイギリス人とアメリカ人の経済学者の意見だ。)同時に先進国との技
術水準の格差も感じたから、これは「追いつく」の意欲や伝統的な集団
規律を強めたという説もある。その結果は犠牲心だ。高度成長時代に
入って、心理的緊張の緩和を得て、前の劣等感が消えた—という説
だ。日本人の労働規律や会社内意気のために日本が国際経済の中の高
い地位を得たという行動様式の説もある。終身雇用制度のために、満
足する生産的な労働が出来ることは当然だ

④ 「追いつく」説 —

日本経済はアメリカやヨーロッパで戦争中に開発された新技術の
大規模な蓄積を利用して、高度成長時代に入ったという説だ。
そういう「キャッチ・アップ」説はたしかに1960年代の高度資本蓄
積ということに関係がある—

1965→1973年、日本の資本蓄積率は16%だった。

その結果の大規模産業の短期の高度利益率は出資者を励まして、利益
率も増えつづけた。

	1970
経済成長率	25%
実質企業の利益率	7.5%
設備投資率 (前年同期比)	32.5%!

その資本蓄積率は高度貯金率(1960年代の家庭の平均貯金率は
所得の30%)のお陰であるとは言えるが、香西の言うことによると、
節約と勤勉貯蓄^①そのままでは国際収支黒字と資本蓄積の論理^②はかる。

⑤ 労働の貢献の説

戦争が終って、教育を受けた就職人口が大きかった。

(1960年までに大学卒業した労働人口の割合が22.2%だった。

① 香西 高度成長の時代

データ 経済企画庁

終身雇用制度や緩和的団体交渉制度は就職人口を生産的労働にしたとは言える。日本の会社内の情報交換（労働代表者でも重役と同じように経営決定過程に参加する）のため、労働の能率が高いという経済学者もいる。

戦後時代には、農業から大量産業への労働移動率も高かった。

*	
1950	1970
34.7%	52.9%

このことの日本経済の戦後発展への貢献を無視してはいけないうる。

⑥ 朝鮮戦争の説

この戦争の時には、アメリカは日本で商品を生産させて、その商品を朝鮮で使用した。それで、沢山の仕事が出来て、このことは新工業の発展に役に立った。しかし、それは日本経済の発展に対して、臨時的な現象だけとして思われるべきだ。日本経済に長期的な影響を与えたという証明はない。

つまり、日本経済の国際経済の中の高い地位は上記の説の相互作用の結果と思う。これは経済学者の大多数の合意だ。

1970年代

1970年代に入ると、日本経済は沢山の経済危機を遭遇して、日本の経済状態が変り始まった。

最初のショックは1973年2月の変動相場制度移行だ。

1971年には円切り上げがあつた。それからスミソニアソ会議の通貨の調整もあつた。その会議で日本の対ドル為替レートの切り上げ（1ドル＝308円）を決定した。そのスミソニアソの決定は1年2月の命にかけて、崩壊した。日本はやはり変動相場制度に入るなくてはならなかった。未知の遭遇のために、出資者は将来に自信を失った。同時に国際的輸入品の価格増加という傾向もあつた（1972→1973年間に輸入物価の33%上昇があつた）。

1973年に極東戦争のために1974年1→3月、卸売物価は50%・消費者物価は40%増加した。アメリカからの通商禁止の脅迫もあつたから、その結果はパニック的な買占めや売り惜しみだつた。企業の投機的行為は「投機利得」と呼ばれるようになって、土地成金も登場した。世論の反企業感情という状態になつた。

1973年に繊維・鋼材・セメント・化学品・洗剤・トイレットペーパーなどの物不足も起つた。資産（株価・美術品など）の価格は最初上昇して、それから卸売も消費者価格も上昇した。パニック的な買占めのためにインフレの予期はやはり満たされた。給料・価格悪循環も

* 経済企画庁

登場した。価格が上昇したから、労働組合の給料上昇要求も出て、それもコストプッシュインフレになってしまった。そういう悪循環だった。

1973年のショックの結果は悪性インフレが破壊的な不景気だった。1972年1月→1973年1月、インフレが6.2%から23.1%まで跳び上がった。その時代に日本の燃料の需要の76%は輸入された石油だった。だから、石油危機は日本経済に強い影響を与えた。

日本中の投資率ももちろん下がった。それだけだけでなく、日本政府の誤った経済政策も不況に拍車をかけただろう。円切り上げに対する1971年の経済政策の決定は総需要を誤算した。その財政による景気政策の目的は実質需要の拡大だった。けれども、やはり需給の差を誤算した。なぜと言え、超過需要はなかった。そのことは経済的安定に対して、欠けた配慮を表わすとおおぜいの日本人の経済学者が言っている。1976年までに、過剰雇用者数は11.3万人になった。そういう政策の結果は続いていたインフレだった。

それは「日本列島改造論」の時だった。資源の再配分と福祉社会を建設するつもりで、財政投融資政策が提安された。

財政投融資

1965	10	兆円
1970	13	兆円
1975	20	兆円

人口・産業の過密・過疎と、この結果は農業地の崩壊や大都市の超過人口密度だった。そのために、政府は逆流を推進した。同じ政策の中に老人医療無料化・健康保険家給付の引上げも実施された。その政策の結果は通貨供給の膨張で、1974年に政府が後退して、抑制の政策にした。政府が完全雇用の存在を否定したから、拡張論政策が失敗して、インフレになった。同時に、日本経済を国際的に開放させる目的もあって、外国からの圧力のために、輸入自由化や関税引下げなどが考えられていた。

1975年3月の消費者物価は1976年3月までに5%の減少の予想に達成した。労働組合は賃金要求を減少させて、やはり賃金・物価悪循環を避けた。

転換点

1974年にかけて、日本経済は「安定成長」時代に入った。厳しいインフレや不況はもう起らなかったが、1974年は日本経済高度成長時代の転換点だった。1974年から、成長は1975年まで停止して、1976→1978年成長率は4%だった。

上記の要因は臨時的だけだけれども、「安定成長」というのは長期の現象だから、長期的な要因の存在を否定してはならないと思う。

① 長期の投資減少

1974年から、日本政府の公共投資前倒にせかかわらず、懸念が
データ 経済企画庁

ためらうの**ため**に**投資率**が減少した。
資本蓄積率(前年同期比)

1956→73年 16%
 1974→85年 3.9%

この減少の**長期的要因**は「キャッチ・アップ」の終りのためだろう。
 1973年までに、増量経営により**企業利潤率**が減少した—

1970 = 7.5%

1975 = 4.2%

それと共に**将来の期待利潤率**ももちろん減少して、そのために**投資率**が落ちた。

景気・投資循環 1970年 1974年

経済成長率 25% -1%
 実質設備投資(前年同期比) 32.5% -1.2%

このことは**将来の経済成長に制限**させることはおそろかた。

② 1970年から、日本経済中の「高度成長」という合意は**衰弱**し始まっていった。その合意の代わりに、国民の豊かにする生活という**希望**が出ていった。「日本列島改造論」の文書の中に述べたように、都市・住宅環境の改善の**希望**が出て、環境汚染・道路状態の改善の**要求**もあつた。それで1973年にかけて、**成長意欲**は福祉**国家意**に変わってしまった。そういう国民の豊かな物質的生活の**要求**という傾向はこのごろでも続いている。1970年代の末にはLDPという政党はそういう**圧力**を受けて、そのことは**成長意欲の脆弱性**を表わす。
 名目公共投資の推移(前年比)

1975年 9%
 1977年 19%

③ 日本が**国際経済の輸出の市場**のシェアを拡大したから、**国際経済の景気減退**と外国からの**対抗策の影響**を受けたのは当然だ。

④ 1973年の**ショック**も**長期的な影響**を与えた。先に述べたように、**投資率**が落ちたが、国民の**未知の将来のため**に、**消費者の自信**も落ちて、**個人貯蓄率**も上昇した。

⑤ **労働市場**。1970年から、日本の**労働人口の成長**が**減速**し始まって、**大規模産業への流出**も低下していった。1960年→1970年の間に**高校から卒業した就職人口の割合の上昇**は7.9%**(労働の短期的の貢献が減少したという意味だ)**。

近代の「**文化的創造**」のため**勤務時間**も落ちた。**終身雇用制度の結果**として、**解雇の代わりに勤務時間の減少**は**普通だ**。これも**影響**を与えた。

結論

1970年代にかけて、日本経済は高度成長の路線を離脱して、1980年代の成長はモダレートだった。

経済成長率

1972 → 82年	4.1%
1982 → 86年	3.6%
1986 → 90年	2.9%

1960年代の奇跡的成長を繰り返す気配はない。その1960年代の成長は色々の望ましい経済的な状態の相互作用の結果だった。

今の日本経済は先進国の中での重要な役割を演じているとは言ってもない。しかし、その影響を強めるために、「テクノロジー大競争時代」の技術のフロンティアを破らなくてはならない。

科学技術総合指標

	アメリカ	日本
1981年	8.5	3.9
1985年	9.5	4.5
1989年	11	6

日本経済は外のアジアの国の経済に追われている。

成長率 1993 1994

フィリピン	1.7%	4.0%
中国	13.1%	10.5%

だから、日本は義務教育制度の改革で将来の経済リーダーに発明の才を与えなくてはならない(追いつく、の可能性はもうなくなっただ)。これはおおぜいのイギリス人とアメリカ人の経済学者の合意だ。

1960年代と同じような経済成長の再現は得なくても、日本の経済大国としての未来は明るく見える。

参考文献

- 朝日新聞 1994年10月から1995年3月まで (various editions)
- 読売新聞 1994年10月から1995年3月まで (various editions)
- 香西泰 高度成長の時代 日本評論社
- 小宮隆太郎著 現代日本経済研究 東京大学出版会
- Bolton, A. European Growth and Crisis OUP 1982.
- Johnson. MITI and the Japanese Miracle.
- Y. Kosai and Y. Ogino The Contemporary Japanese Economy, ch.1,2,3. Macmillan 1984.
- E. Lincoln Japan Facing Economic Maturity Brookings. 1980
- H. Patrick. "The Future of The Japanese Economy: Output and Total Factor Productivity,"
Journal of Japanese Studies , Summer 1977.